

LECIP

2021

社会・環境報告書

Social and Environmental Report

レシップホールディングス株式会社
www.lecip.co.jp/hd/

〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260-2
TEL: 058-324-3121
FAX: 058-323-2597



LECIP

2021 社会・環境報告書

Social and Environmental Report

編集方針

持続可能な社会の実現を目指すレシップグループの取り組みを、具体的かつ、わかりやすくまとめるよう心がけるとともに、担当社員の活動や声を紹介することにより、ありのままのレシップグループの姿を紹介できるよう工夫しました。

報告対象期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで
※一部それ以前からの取り組みや直近の活動報告も含んでいます。

参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2018年版)
環境省 環境会計ガイドライン(2005年版)

WEBサイト

本報告書に関する情報は、レシップホールディングス株式会社のWEBサイトにも掲載しています。
<http://www.lecip.co.jp/hd/csr/csr00.htm>

発行時期

2021年10月(次回:未定 前回:2020年10月)

報告対象組織

レシップホールディングス株式会社
レシップ株式会社
レシップ電子株式会社
レシップエンジニアリング株式会社

Top Message

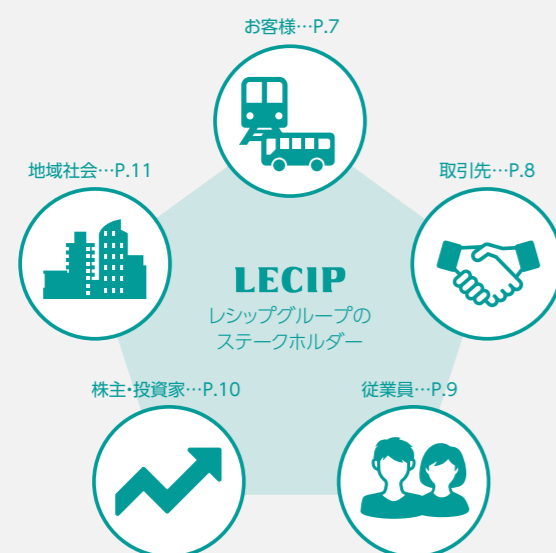
「VISION2030」で描いた将来像
安全・安心、最適な日常の実現に向け、
シームレスなモビリティの貢献を
進めてまいります。

レシップホールディングス株式会社
代表取締役社長

新 井 道



C O N T E N T S



2	トップメッセージ
5	トピックス
7	社会報告 お客様との関わり
8	取引先との関わり
9	従業員との関わり
10	株主・投資家との関わり
11	地域社会との関わり
12	環境報告
15	マネジメント
17	会社紹介
18	有識者のご意見

前期の業績と前中期経営計画の総括

「省エネルギー」・「地球環境対応」・「セキュリティ強化」を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを社会に提供する——。当社が掲げる経営理念です。1953年の設立以来、技術開発先行型、市場創造型の事業展開を常に志向し、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを有する企業へと成長を遂げました。近年はワンストップで多様なニーズに応えられるバス用車載機器の総合メーカーとして認知されています。

2020年度の業績は、過去最高の売上高・利益を記録した前期から一転、売上高は155億円と4割以上減少し、営業利益・当期純利益も赤字という結果となりましたが、経常利益はなんとか黒字を維持することができました。全世界に新型コロナウイルス感染症が広がる中、バス事業などを営むお客様の多くが、予定していた設備投資を中止・中断されたことが大きな要因でした。

当社グループでは、2016年度より2020年度の5年間に

わたり、「Challenge Again 2020(CA2020)」と銘打った中期経営計画を推進してきました。ここでの最も大きなテーマはTMS(Transit Management System)への挑戦でした。それまでAFC(Automated Fare Collection system)、つまり運賃収受に関わるビジネスを主戦場としてきた当社ですが、位置情報を生かした運行管理、バス利用者に対する情報提供など、モビリティに関わる幅広い領域への事業拡大を志向しました。もちろんMaaS[※]への注目の高まりも視野に入れてのことです。

開発に傾注してお客様への納入時期がずれたことで赤字になった期(2017年度)もありましたが、新型コロナウイルス感染症により苦戦を余儀なくされた最終年度を除く当初4カ年については、概ね想定・期待した成果をあげることができました。キャッシュレス化に対応した乗車券購入スマホアプリ「QUICK RIDE」、欧州市場などで導入が進むキャッシュレス運賃収受器「LV-700」など、新たな成長の源泉となる商品の開発及び市場への普及・浸透も進展しています。▶▶▶

※MaaS(Mobility as a Service):当社が考えるMaaSの概念:A地点からB地点に市民が移動する際に、鉄道・バス・タクシー・カーシェア・バイクシェア・徒歩などのさまざまな移動手段の中で、最適な手段を最適な価格でシステム的に提供できるプラットフォームを、社会が市民に提供するという概念。

Top Message

VISION2030と新中期経営計画CN2023の概要

こうした状況や成果を踏まえ、当社グループでは2030年度に向けた長期ビジョン「VISION2030」を設定しました。「VISION2030」では、売上高300億円、営業利益率10%を定量目標とし、今まで主体としてきた「モノ」をつくる技術を基盤に、ソフトウェアやサービスを組み合わせ「モノ+コト」からなる最適な仕組みを届け、人々の安全・安心、最適な日常に貢献することを事業戦略としています。

この新しい長期ビジョンは、今後の当社を牽引していくであろう部長級の社員たちが、「未来のレシップグループはこうあるべきではないか」「この分野を強化していけば企業価値が高められるのではないか」などと、喧々諤々と議論する中で生まれたものです。こうした経緯で長期ビジョンが策定されるのは、当社にとっては初めてのことであり、私としても非常に頼もしく感じた次第です。

さらに、その最初の一里塚ともいえる2023年度までの道筋を示すものとして新中期経営計画「Challenge to the Next stage 2023(CN2023)」を策定し、今年度より、この新しい中期経営計画に基づいて経営及び事業活動を推進しています。CN2023は2030年度時点を目指す企業像からバックキャストする形で、第1段階となる当初3カ年に傾注すべきテーマを明らかにしました。ここでは「①モノ+コトへの新たな事業展開」「②MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」「③海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」「④事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的改革」「⑤育成分野への経営資源のスムーズな移行」という5つの重点課題を設定し、今年度より各テーマについての取り組みを進めています。

重要性が一層高まっているカーボンニュートラルに向けた動きも加速していきます。輸送機器分野については、製品自体の省電力化に加え、車載機器の小型・軽量化、LED灯具の普及を進めることでバス・鉄道車両のエネルギー消費量の削減につなげていきます。EVシフトが進む産業機器分野では、より高品質な充電器や管理システムを提供することでエネルギーの効率的な利用を後押ししていきます。

また、社内においてはカーボンニュートラルに関連する自家消費型太陽光発電設備の設置、RoHS/IMDSなどの環境対応



設計、灯具製品における脱水銀化、部品・原材料のグリーン調達なども推進しています。

「モビリティをシームレスで使いやすいものに」という当社が目指す方向性は、公共交通の利用率を高め、マイカーからの温室効果ガスの排出を抑制することで、カーボンニュートラルにも貢献できると考えており、この目的に沿った取り組みをさらに推進していきます。

「モノ+コト」でさらなる飛躍を

公共交通分野における事業活動では、これまでは同業他社との、同じ土俵の上での競い合いが主でしたが、今後は競争環境自体が大きく変わっていくでしょう。例えば、交通関連情報サービスなどを展開するIT企業なども当社のライバルになり得ます。競争力の核となる部分が全く異なる、異種格闘技戦のようなものになるかもしれません。

しかし、当社グループの「強み」はやはりこれまでモノを作り、提供してきたことにあります。なによりもバスや鉄道など交通事業を運営する事業者様に長期にわたり伴走してきたことであり、そうしたお客様の実務やお困り事、解決したい課題についてソリューションや経験を多く有していることです。重要なのはその「強み」を競争力に昇華できるかであり、たとえさまざまな知見の蓄積があっても、公共交通に対する今後の利用者



ニーズなどと融合させた価値ある提案ができなければ勝ち残るのは難しいでしょう。

そのためにも当社では、「レシップ社員のあるべき姿」として「チャレンジ」「顧客起点」「コミュニケーション」「環境変化」「オーナーシップ」の5項目を重要視しています。これら5つを十分に発揮できる人財の集合体になることで、新たな発想やアイデアが生まれ、社会やお客様に魅力ある提案ができる企業として存在感を発揮していきたいと考えています。

新たなマネジメント体制の模索

今年度からはマネジメント体制についても、新たな取り組みをスタートさせました。

当社ではこれまでは、基本形としていわゆる機能別組織の形でマネジメントを行ってきました。これはやるべきミッションが明確で、できるだけ迅速かつ効率的に推進していきたいという場面では有効だと考えています。ただ事業活動においては、新たなチャレンジをする場合など、社内外の関係者と協議・調整しながら試行錯誤して進めていくべき場面も考えられます。

そうした場合には「部門の垣根を越えた連携」が非常に重要になってきます。このようなケースも想定しつつ、AFC・TMS・EMS^{*}・海外と当社が基本に据えている事業分野ごとに横申の組織として4つのビジネスユニットを立ち上げ、それぞれに責任者を決めて推進する体制を整えています。

スタートしたばかりということもあり、一つのテーマについて、縦軸と横軸の両方向から検討・調整することになるため、ケースによっては機能別組織(縦軸)だけの場合よりもかなり手間が掛かります。しかし既存事業のみに固執することなく、技術開発先行型・市場創造型を標榜している企業としては避けて通れないステップだと捉えています。どうしたらより洗練された形で推進できるか知恵を絞りつつ、これをどうやり切るか。社会や公共交通を取り巻く環境が大きく変わる中で、自らの存在価値を高められるかどうかの試金石になると考え、腰を据えて取り組んでいくつもりです。

*EMS:エネルギー・マネジメントシステムの略。「表示・照明・電源」に関連する製品分野で従来は「SLP」と呼称

人財及びSDGsへの思い

ここまで紹介してきた取り組みは、新領域の開拓にも、「VISION2030」の実現にも、最終的にその成否は当社の人財が、いかに活躍してくれるかにかかっています。

今日、東証一部市場に籍を置いているのも最大の眼目は採用力強化にあります。岐阜県本巣市に本拠地を置く地方企業であっても、意欲・能力のある人財に認知・入社いただける会社でありたいという思いを強く持ってきました。

当社では、新卒入社者をいきなり職場に配属することなく、1年間はじっくりと教育の期間を確保して、社会人としての基本や当社の事業についてしっかりと学んでいただきます。急がば回れではないですが、その方が離職率やその後の成長スピードなどの点で効果性が高いというのが我々の人財育成の考え方です。

また、社内託児所の運営、地域職種限定社員制度やテレワーク勤務制度の導入など、柔軟かつ多様な働き方を可能にする環境整備にも力を入れてきました。「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されるなど、社内外からの評価も得ています。

現在、我々を取り巻く社会には、気候変動による災害の激甚化やパンデミック発生、さらには超高齢化、格差拡大、人権問題、地政学リスクなど、さまざまな課題が存在しています。2030年までに達成を目指すSDGsにつきましても、理解を深めるほどに「当社でもまだまだやれることがある」と感じており、昨年立ち上げた「SDGs推進委員会」を中心に社内への浸透も進めています。

このような不確実性の高い社会においても、当社の事業は国内外の交通インフラの合理化に不可欠であり、多くのご期待をいただいております。私たちの事業が社会的課題の解決に貢献できるということをもっと社員に認識してもらい、モチベーションアップにもつなげていきます。そして、社員が一丸となって、人々の安全・安心、最適な日常の実現に向け、シームレスなモビリティへの貢献に努めてまいります。

TOPICS

レシップグループは、快適な日常を実現するバス/自動車搭載機器や産業用製品(無停電電源装置など)を通じて、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)に貢献します。



スマホ乗車券アプリ「QUICK RIDE」各社様への展開と今後の展望



2020年に開発した乗車券購入アプリ「QUICK RIDE」は、同年10月の養老鉄道株式会社様でのご採用を皮切りに、7事業者様でご利用いただいております(2021年8月末現在)。購入可能な券種は当初は企画券のみでしたが、事業者様からのご要望にお応えして、回数券・定期券を購入できる機能を新たに開発いたしました。定期券につきましては、証明書類の認証にも対応しております。また、「QUICK RIDE」は、ペーパーレス化により、森林の保護に貢献します。

今後は、複数の路線を乗り継ぐ経路の定期券の購入QRコード認証対応などを行う予定であり、さらなる利便性の向上と、採用事業者様の増加を目指します。



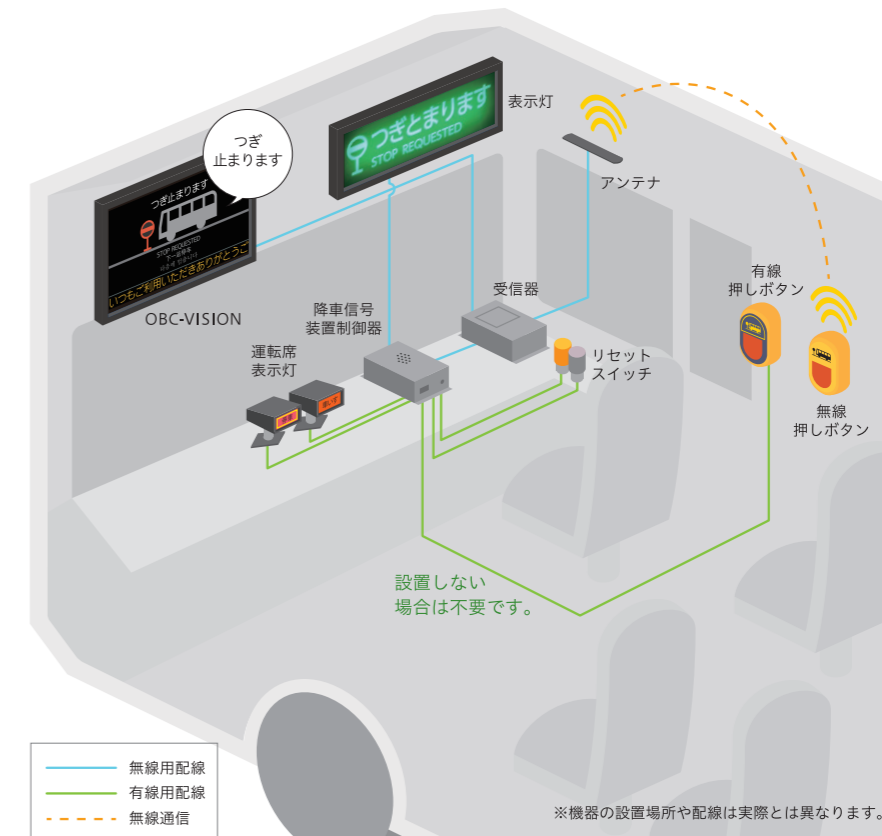
また「QUICK RIDE」は、公益財団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が発表する「2020年度(第38回)IT賞」において、アプリによる乗客の利便性向上とバス・鉄道事業者様のキャッシュレス化支援の取り組みを評価いただき、「IT賞(社会課題解決領域)」を受賞いたしました。

無線押しボタンシステム



有線・無線併用のシステムイメージ図

当社は、バス用「降車信号装置」の押しボタンを無線化したシステムを本年10月にリリースします。当該システムにより、乗務員席周辺に設置された制御器と、押しボタンを結ぶ配線が不要になります。



有線押しボタンを設置しにくい箇所に採用することで、工事期間が短縮できます。それとともに、配線材料を約5Kg軽減(半数を無線式にした場合)することにより、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用に寄与します。

また、当該押しボタンは押した力を電気に変えて発信

するため電池不要であり、クリーンエネルギーの活用を促進します。さらに押しボタンは個別のIDを発信するので、当社製液晶表示器「OBC-VISION」と連動させると押されたボタンの場所を判定して自動アナウンスが可能となり、安全かつ容易に利用できる公共交通機関をアシストします。

社会報告 Social Report



お客様との関わり LECIIP with Customers

「顧客第一」として、お客様の信頼と満足を得るため、市場把握・開発・設計・生産・販売に至る各プロセスにおいて品質を追求し、品質保証体制の充実・強化に努めています。

顧客満足の上

当社グループでは、お客様のニーズの変化に対応して、お客様とともに、製品開発を進めていくことが重要と考えています。お客様のご意見やご要望を直接伺いするほか、各種見本市、展示会などへの出展により、お客様のニーズを掘り起こし、製品開発に役立てています。

また、近年の社会的ニーズとなっているインバウンド対応やバリアフリー対応にも積極的に取り組んでいます。

常に、お客様の満足を得られる製品・サービスを、安全や環境、使いやすさに充分配慮して、開発、提供します。



▲展示室の様子



▲第35回インターネブコン2021 (2021.1撮影)

品質保証体制の充実・強化

当社グループの品質保証体制を強化するため、アメリカの関係会社を含むグループ5社でISO9001の認証を取得しております。また、製造部門を中心に小集団改善活動(Qアップ活動)や工程改善活動(Clover Project、Smile Project)、設計部門による小集団改善活動を通じて、設計品質、製造品質の向上に取り組んでいます。

また、レシップグループの車載用製品は、厳しい環境で安心してご使用いただけるよう、グループ施設内に電波暗室を設け、製品の発生ノイズが基準値以下であるか、携帯電話や無線機などからの放射電波により、製品が誤動作しないか確認しています。また、振動試験器を用いて実車振動に近いランダム振動試験を行い、製品の振動耐久性を評価するなど、設計段階からさまざまな試験を行っています。

そして、法規制や顧客要求に対応するために、品質システムの講習会を開催しています。



▲講習会の様子 (2021.3撮影)



取引先との関わり LECIIP with Suppliers

取引先の皆様とは相互理解を深め、関係法令の遵守、公正な取引関係のもと、必要な資材などを適切な品質・価格・納期で調達できるよう、ご協力をいただきながら取り組みを進めています。

調達の基本方針

私たちレシップは、地球環境にやさしい、クリーンで安全な商品をお客様に提供するため、グリーン調達に取り組んでいます。

グリーン調達

当社グループでは、製品に含まれる化学物質による環境汚染を未然に防止するために、有害化学物質の削減に取り組んでいます。お取引先のご理解・ご協力をいただきながら、サプライチェーン全体で化学物質の管理徹底を図っております。

当社グループでは、お取引先に対し、以下の対応をお願いしております。

- 1) 環境負荷物質の使用禁止
- 2) 使用禁止環境負荷物質の非使用宣言書の提出
- 3) 製品含有化学物質情報の提出
- 4) 環境品質保証体制の整備

RoHS指令※1への対応

RoHS指令の規制物質を定めた2011/65/EUのAnnexII (付属書II) を置き換える委員会委任指令〔(EU) 2015/863〕が2019年7月22日から適用され、従来の6物質(カドミウム、6価クロム、水銀、鉛、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル)に加え、フタル酸エステル4物質(DEHP、BBP、DBP、DIBP)が規制物質となりました。

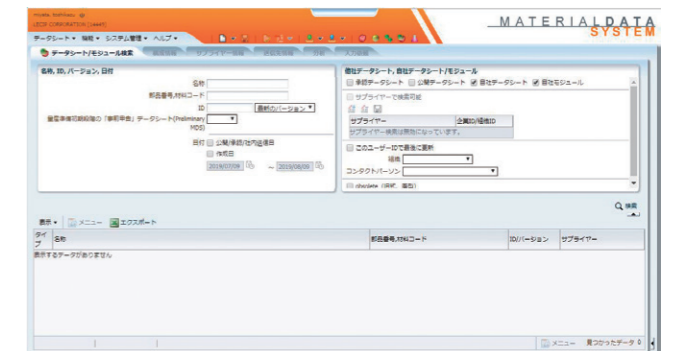
当社では、新たな4規制物質を含めた対応を新規製品に採用する部品などで実施しており、従来製品/部品に対しても順次適用を進めています。

取引先様への支援

当社グループでは、自動車メーカー様などの特定のお客様に、製品の含有化学物質データを、JAPIAシート※2、IMDS※3により提供しております。

当社グループに部材を納入いただくお取引先から、納入部材の含有化学物質データをJAPIAシート、IMDSにより提供いただくにあたり、補足説明資料の提供や個別説明を実施し、支援しております。

また、納入部材の品質向上に向け、毎年、品質改善支援業者を設定し、定期訪問などによる改善に取り組んでいます。

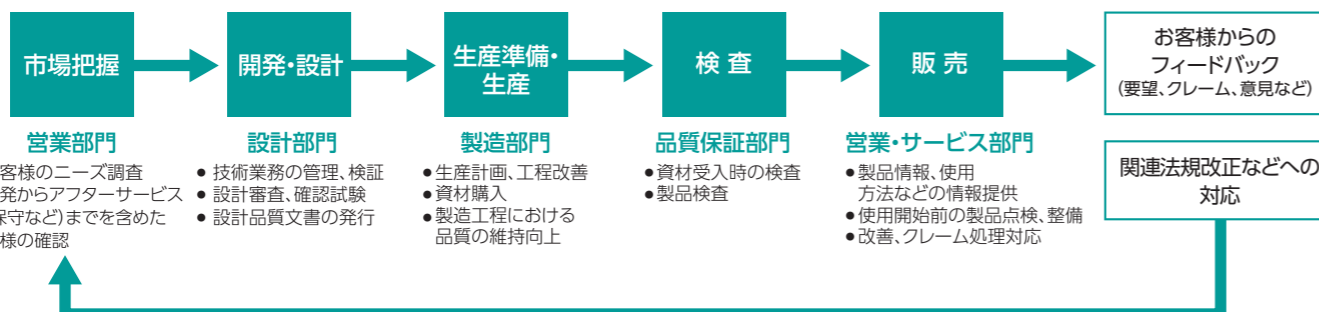


▲IMDS

※1 RoHS指令
2013年1月から施行されたRoHS指令の改正指令(2011/65/EU)。EUへ上市する電気電子機器にCEマークの貼付、適合宣言書の作成・署名、技術文書の作成・保管が義務づけられた。2019年7月以降、禁止物質が10物質となった。

※2 JAPIAシート
環境規制への対応のため、製品中に含有する材料・物質の調査に使用する目的で、一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)が主導で標準化した帳票。

※3 IMDS(International Material Data System)
製品と材料と含有物質のデータを標準化されたフォーマット、プロセスで入力する自動車のサプライチェーンを通して利用する自動車業界標準の材料データ収集システム。



社会報告 Social Report

従業員との関わり LECIIP with Employees

従業員一人ひとりが、いきいきと健康で仕事ができる環境を実現し、多様な人材が各々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりを目指します。多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性の達成に取り組みます。



多様な人材の雇用

新規分野をはじめとするさまざまな事業展開において、多様な人材が「適材適所」で活躍する機会の創出が優先課題と位置付けられています。そこで、他社経験者、女性などの採用が意識的に拡大され、多様な人材採用が積極的に進められています。

	(年度)		
	2018	2019	2020
従業員数(名)※1	578	631	623
男性(名)	475	520	511
女性(名)	103	111	112
障がい者雇用比率(%)※2	1.82	1.69	1.31
再雇用高齢者数(名)※3	34	36	37
新入社員数(名)	17	17	8

※1 連結正社員数で、各年度3月末日現在
 ※2 レジップ株式会社単体で、各年度4月～翌年3月
 ※3 各年度年間累計数

安全と健康への取り組み

「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、すべての従業員が安心して働ける職場環境づくりが推進されています。また、メンタルヘルスの不調を未然に防止するために、2016年度より全社員を対象として、ストレスチェックが実施されています。これらの活動は、労働安全衛生法をはじめとする各種法令や就業規則にも基づいています。



▲わくわく広場の様子(2021.7撮影)

人材育成

新入社員研修をはじめ、若手・中堅社員を中心に、さらに専門性を高めるため、外部との連携による技術教育が実施されています。また、公的資格の取得や各種通信教育など、多面的な教育・研修の支援があります。



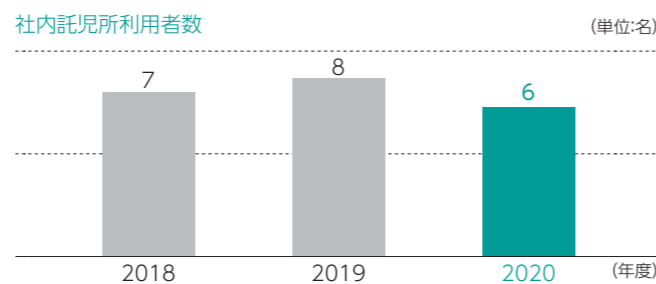
▲新入社員研修(2020.10撮影)

ワーク・ライフ・バランス※4、働き方改革

出産・育児及び介護のための休暇制度などの充実が図られ、社員の多様な働き方が支援されています。

2009年4月に設立した託児所では、仕事と育児の両立が支援されており、働きやすい職場環境の整備が推進されています。

	(年度)		
	2018	2019	2020
育児休暇取得者数(名)	5	15	11
育児休暇取得後の復帰率(%)	100	100	90.9
有給休暇消化率(%)	52.2	55.7	56.8
社内託児所利用者数(名)	7	8	6



※4 ワーク・ライフ・バランス 働くすべての人々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。

株主・投資家との関わり LECIIP with Shareholders and Investors

企業価値の向上及び収益の適正な還元により、株主・投資家の皆様からの信頼と期待にお応えします。

情報開示の推進

株主・投資家の皆様に財務情報のみならず、経営方針、経営課題、事業活動状況、CSR活動などの有用性の高い企業情報の確かな開示・提供を通じて、事業活動の透明性の確保に努めております。



▲当社ホームページ

ホームページ URL
www.lecip.co.jp/hd/

株主優待制度

2008年に株主優待制度を導入し、本社所在地(岐阜県本巣市)周辺の特産品である富有柿を株主の皆様提供しています。2019年度より、岐阜県特産の明宝ハムの詰め合わせも選択いただけるよう、制度を変更しております。

【優待内容】

下記①②のどちらかを選択

- ①富有柿1箱 (2,000円相当、3年以上長期保有者には2,800円相当)
- ②明宝ハムの詰め合わせ1箱 (2,000円相当、3年以上長期保有者には2,800円相当)

【対象株主】

当社株式を200株(2単元)以上、継続的に1年以上保有されている株主様(基準日:毎年9月末日)

【贈呈時期】

毎年11月下旬以降に発送予定

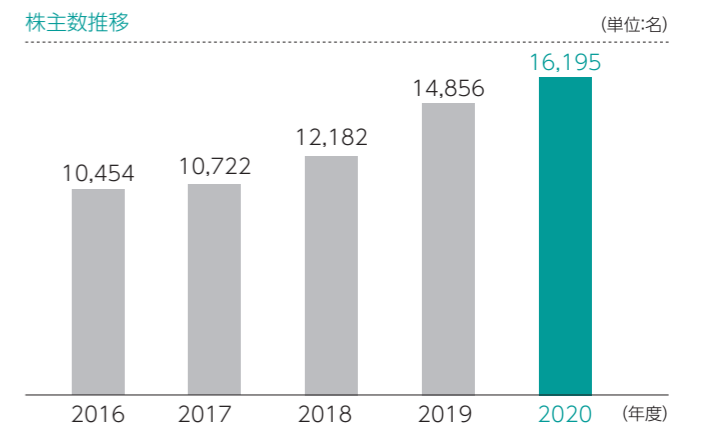


富有柿

明宝ハム

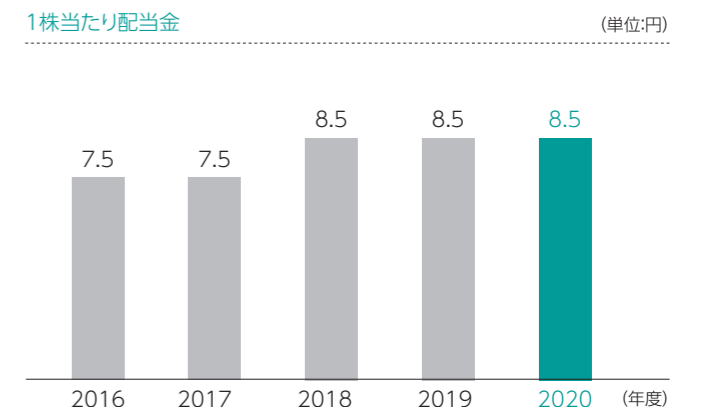
投資家とのコミュニケーション

株主総会や投資家向け説明会などのIR活動などを通じて、株主・投資家の皆様との間における建設的な対話を促進することにより、当社の経営戦略や経営計画などに対する株主の理解を深めていただけるように努めてまいります。



株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題の一つとして位置づけており、財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な利益還元を努めております。



社会報告 Social Report



地域社会の一員として、学生による工場見学・職場体験や、各種の環境保全、近隣住民との交流など、地域貢献に取り組み、市民社会のパートナーシップを推進します。



工場見学、職場体験の受け入れ

お取引先関係者や近隣小学生、中学生及び高校生を対象として、展示室や工場内見学、職場体験の受け入れをしています。今年度は小学校の児童さんに工場見学をしていただきました。



▲工場見学の様子(2021.7.7撮影)

淡墨桜を一般公開

例年、開花時期に合わせて、本社敷地内にある淡墨桜を一般公開しています。国指定天然記念物である岐阜県本巣市根尾谷の淡墨桜2世として、2010年度から一般公開を始め、ライトアップされた桜の鑑賞を楽しんでいただいています。しかし、今年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の影響により、社員への公開に限定して実施しており、来年度の一般公開を再開する準備をしています。



▲ライトアップの様子(2021年社員限定公開)

清掃活動

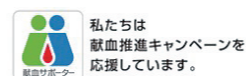
2021年7月、労働組合活動の一環として、グループ社員の有志で、会社周辺の清掃活動を行いました。



▲清掃活動の様子(2021.7撮影)

献血活動

毎年2回、本巣市真正保健センター様にご支援いただき、本社事業場(岐阜県本巣市)にて、献血活動を進めておりました。しかし、昨年度以降、新型コロナウイルス(COVID-19)の蔓延防止のため活動を中断しており、来年度からの活動再開に向けて準備しています。



▲献血活動の様子

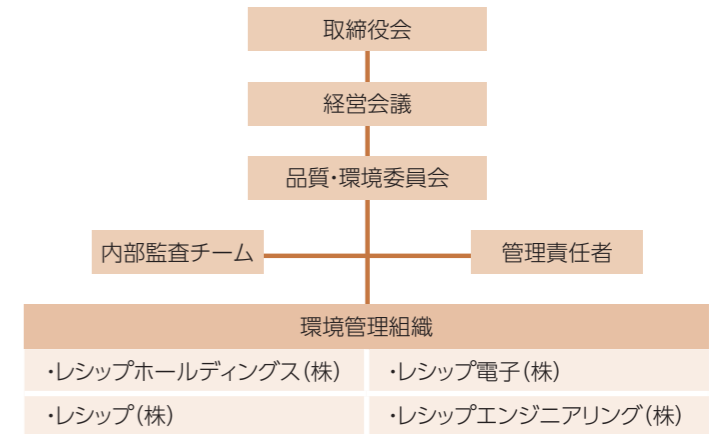
環境報告 Environmental Report

環境マネジメント

環境推進体制

管理責任者を委員長とする品質・環境委員会を年6回開催するとともに、毎年、内部品質・環境監査を実施して、品質・環境面における維持管理と問題解決の推進を図っています。

また環境リスクの抽出と改善活動を推進し、定期的に経営会議・取締役会に報告しています。



環境方針

基本方針

私たちレシップは、社会の一員として21世紀にふさわしい循環型社会^{*}を創りあげていくために、地球環境に適合した魅力溢れる製品とサービスを生み出していくとともに、地域・社会との共生を図りながら、継続して環境保全に努めていきます。

^{*}循環型社会
環境への負荷をできる限り低減するため、廃棄物などの発生を抑制し、廃棄物のうち有用なものを資源として再利用したり、適正な廃棄物の処理をすることで、自然界から採取する資源をできるだけ少なくした社会。

行動方針

- 1) 環境に関わる法令・規則を順守し、具体的な環境目的・目標を設定し、実行してレビューすることを通じ、環境改善と汚染予防に継続的に取り組みます。
- 2) 社員全員が会社の環境に対する活動理念を共有し、一人ひとりが自らの日常業務と環境との関係を深く理解して行動に結び付けられるよう、周知・啓発を行います。
- 3) 環境保全に関わる地域住民や取引先の活動に対して協力・連携していくとともに、グループの環境への取り組みを積極的に公開します。

その他の取り組み課題

- 1) 規制化学物質の削減と対応製品の開発・提供
- 2) グリーン調達
- 3) 環境法規制対応
- 4) 事業活動から出る廃棄物、排出物の削減と再利用

重点課題

私たちは2050年脱炭素社会の実現に向けて以下の項目に対して積極的な取り組みを推進します。

- 1) 化石燃料の使用削減

【実現事例】

- ・HV車両の配置

- 2) 全社における購入電力の使用削減及び再生可能エネルギーの導入

【実現事例】

- ・太陽光発電・蓄電システムの設置
- ・全社員省エネ活動推進

- 3) 製品の使用電力量の削減及び使用材料の削減

【実現事例】

- ・LED灯具／電源の開発・拡販
- ・ソフトウェアによる決済システムの市場導入 (QUICK RIDE)
- ・充電器のエネルギー効率向上

環境報告 Environmental Report

2020年度の環境目標

▼地球環境に適合した製品、サービスの提供

- 法規制、顧客要求事項への対応
- MaaS・スマートシティ等、次世代トレンドに向けた基本技術の開発
- 環境対応型商品の拡販

▼地域社会との共生

- 環境コミュニケーションの充実
- 地域貢献活動の実施

2020年度の環境活動の総括

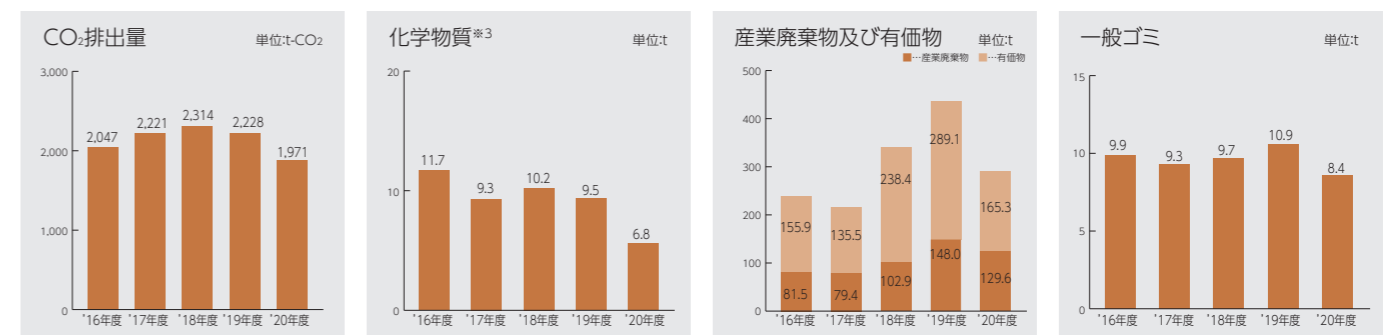
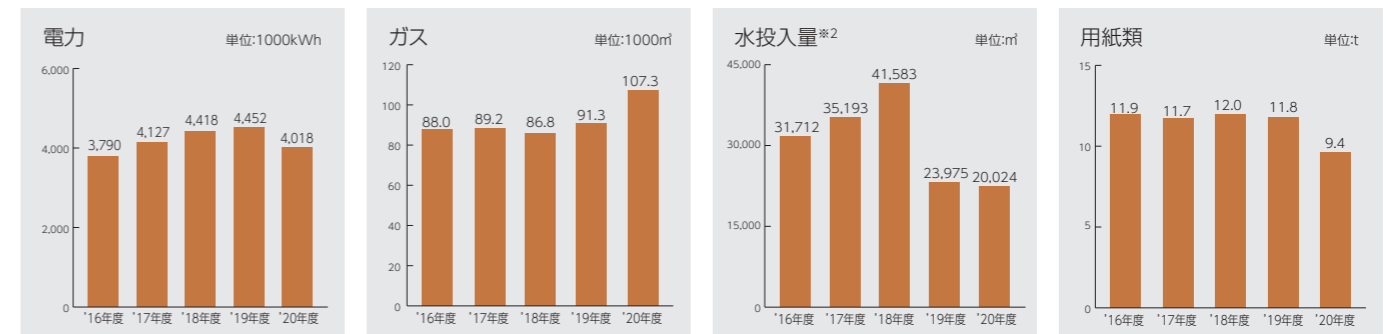
環境方針	2020年度環境目標		2020年度実績	評価
地球環境に適合した製品、サービスの提供	法規制、顧客要求事項への対応	自動車向け製品のIMDS対応 環境対応設計のガイドライン構築	製品含有化学物質DBと新設計BOMとのシステム連携を前提とした環境対応設計ガイドライン案として、新規案件、派生設計案件の開発フローチャートを作成した。上記システム連携の実現が2021年度になったため、現行システムを用いた環境対応部品の選定フローを作成し、技術部門の合意を得た。	○
	MaaS・スマートシティ等、次世代トレンドに向けた基本技術の開発	モバイルチケットサービスの開発 定期券の実証実験可能レベルの実現	・1日乗車券に対応したモバイルチケットサービスをリリースした。 ・モバイルチケットサービスに定期券機能を追加した。(2021年4月4日から運行開始)	○
		バッテリー監視システムの開発 バッテリー監視(BMU単体)の上市	市場テストを行ったが、上市するまで進めることができなかった。次年度も継続課題として取り組む。	✕
	環境対応型商品の拡販	バス用カラーLED式行先表示器の拡販 新規納入10社/年	18社(路線タイプ:17社、観光タイプ:1社)に新規納入した。	○
		鉄道用LED灯具の拡販 新規納入3機種/年	6機種を新規納入した。	○
		鉄道用カラーLED式行先表示器の新規納入 新規納入3社/年	3社に新規納入した。	○
		自動車用LED灯具の拡販 新規納入3機種/年	6機種を新規納入した。	○
バッテリー監視システムの市場導入 2社/年	フォーリフト向け蓄電池監視システムについて、BMU(Battery Management Unit)、通信ユニットの開発着手に向け、お客様と要件定義の擦り合わせを行った。		✕	
地域社会との共生	環境コミュニケーションの充実	社会・環境報告書2020年版の発行	社会・環境報告書2020年版を発行した。	○
	地域貢献活動の実施	地域貢献活動:1件以上	根尾川源流域における耕作放棄地の再生・復活プロジェクト「農村村ふるさとづくり」(JA岐阜主催)への参加を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。	✕

環境会計

分類	主な内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	3,428	3,203	2,618	3,575	2,529
	地球温暖化防止コスト	2,420	1,071	1,472	987	1,166
	資源循環	3,481	3,890	5,390	7,665	8,000
上・下流コスト	通い箱の購入費用など	0	0	0	0	0
管理活動コスト	環境報告書の作成、ISO審査費用など	4,023	4,304	4,384	4,329	4,069
社会活動コスト	清掃活動に係る費用など	49	93	18	0	0
合計		13,401	12,559	13,882	16,556	15,764

項目	主な内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
省エネルギーによる費用削減効果	電気料金などエネルギー消費コスト	67,139	77,201	79,844	81,192	68,287
リサイクル収入	鉄・鉛屑など売却代	8,413	13,117	14,591	13,648	13,058

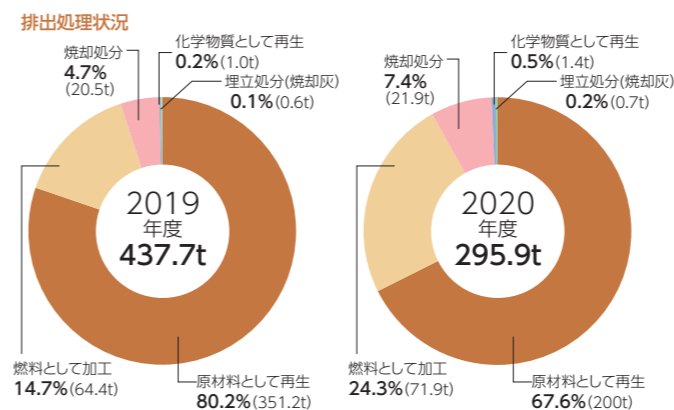
主な環境負荷の推移※1



※1 電力、用紙類は、国内全グループの集計データとなっています。他の項目については、本社事業場のデータとなっております。
 ※2 本事業では、構内で汲み上げた地下水を使用しています。2018年度は、給水管からの漏水により地下水の汲み上げ量が増加しました。
 ※3 化学物質は、PRTR届出対象物質の排出量、移動量の総計となっております。

ゼロ・エミッション※4

事業活動を通じて排出される廃棄物については、可能な限り、原材料または燃料用資源としての活用を図り、廃棄量の削減に努めています。2020年度の埋立処分率は、0.23%となり、ゼロ・エミッションを達成いたしました。



※4 あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。当社では、総排出量のうち、埋立処分される割合が0.5%未満をゼロ・エミッションと定義しています。

PRTR※5届出対象物質の使用量の管理

点火トランス、殺虫器用トランスの生産量の減少により、硬化剤に含まれるスチレンの使用量が昨年度より34%減少しました。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ジクロロメタン	1,137	1,428	1,242	1,578	1,600
キシレン	2,045	-	-	-	-
鉛	515	256	275	254	66
スチレン	8,530	7,892	8,954	7,696	5,100
メチレンビス	1,481	1,541	1,507	1,659	-
合計	13,708	11,117	11,978	11,187	6,766

※5 化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)。有害性のある化学物質がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事務所の外に運び出されたかを事業者自らが把握し、行政に報告する制度。

マネジメント Management

企業市民として公正かつ透明性の高い経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、継続的なリスクマネジメント、迅速かつ適切な情報開示に努めています。



▲2021.6.22撮影

内部統制

会社法に基づき、業務の執行が適正に行われることを確保するために「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、当社グループ全体の内部統制システムの整備充実を図っています。

また、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備と運用、内部統制評価体制の整備、あるべき内部統制の構築及び継続的維持のための体制構築、及び内部統制の構築・評価を通じた業務効率の改善を目的として各年度の基本計画を定め、内部統制活動を行い、内部統制報告書を作成し開示しています。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスに関する規定を制定し、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしています。また、法令遵守推進のため、役員・従業員に対し、遵守すべき関係法令・上記規定・コンプライアンスコードの内容などの周知徹底を図っています。海外への事業展開の本格化に合わせて、海外子会社や海外関連部門における現地法令の遵守や国際的な法規制などへの対応を徹底すべく、海外ビジネスにおけるコンプライアンスの社内規定の整備や従業員教育についても積極的に推進しています。

リスクマネジメント

当社グループは、非常事態の発生に備えて、情報収集及び社内における情報の共有化を心がけています。

大規模災害・震災に対するリスク管理については、危機管理マニュアルを整備し、組織的体制を整備のうえ、被害の最小化を図っています。

また、法令遵守の徹底や、他企業などとの紛争の未然防止のために、法務部門による法改正情報の収集、契約締結前の審査、他社の知的財産情報の調査、コンプライアンス教育の実施などによる法的リスクの低減を図っています。

BCP(事業継続計画)

災害や事故などの予期せぬ事象が発生した際にも、事業継続の確実性を高めて、目標復旧時間内に再開できるよう、行動計画・手順などについて定期的に見直しを図っています。ITインフラについては、メールなどの情報系のクラウド化や回線の冗長化、サーバ室に供給する電力の自家発電設備、ガス消火設備、遠隔地保管などのデータバックアップ整備などにより、災害時のリスクの最小限化を図るとともに迅速な復旧対策を行っています。

また、災害時に備えて、年1回、従業員の安否確認訓練を実施しております。

役員

(2021年10月現在)

代表取締役社長 杉本 眞

専務取締役 山口芳典

取締役 長野晴夫

取締役 品川典弘

取締役 三井紘子

取締役 岩佐幸治

取締役 北野元昭

取締役 監査等委員 木村 静之 (社外取締役)

取締役 監査等委員 杉山 涼子 (社外取締役)

取締役 監査等委員 内木 一博 (社外取締役)

コーポレート・ガバナンス

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。5つの基本方針として(1)株主の権利・平等性の確保、(2)ステークホルダーとの適切な協働、(3)適切な情報開示と透明性の確保、(4)取締役会の責務の遂行、(5)株主との対話を掲げて、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能を強化しています。

当社は、2016年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、重要な業務執行の決定を大幅に代表取締役に委任し、意思決定の迅速性を向上させました。併せて、独立性の高い社外取締役を監査等委員として複数選任し、経営を客観的・中立的な立場から監査・監督する体制を整えています。重要な経営事項については取締役会において意思決定を行うとともに、経営会議などの社内重要会議によって取締役会の意思決定機能をサポートしています。このようにして、当社は機動的な経営と高いガバナンスの両立を実現しています。

また、当社グループは、持株会社体制を採用しており、グループ共通の間接業務(人事、総務、経理業務など)を持株会社に一元化し、各事業会社に対し、管理・監督及びグループ経営戦略に沿った経営指導を行うことにより、当社監督グループ全体のガバナンスを一層強化することに努めています。

個人情報保護

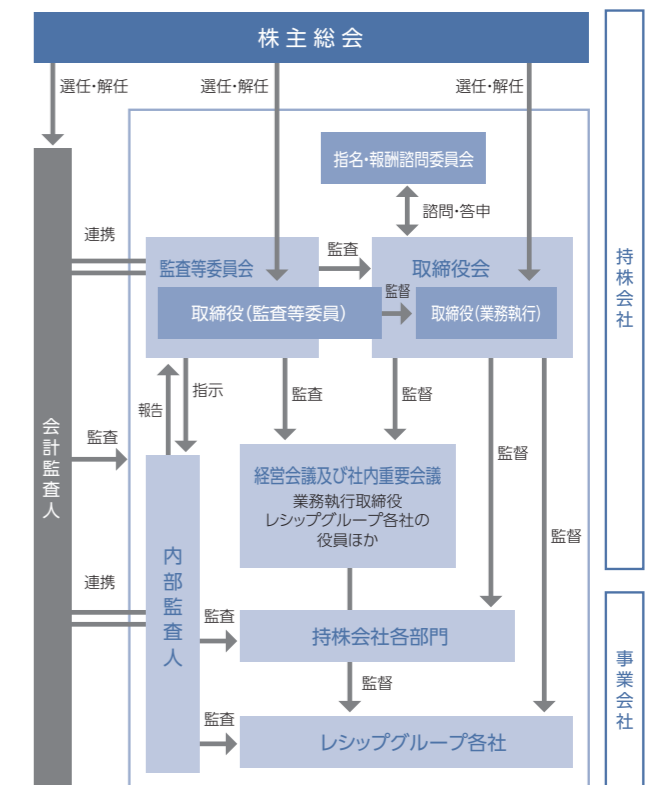
当社グループでは、「個人情報保護方針」を制定し、その内容を「個人情報の利用目的」と併せて、ホームページにて対外的に公表しています。個人情報の紛失や漏洩がないように安全対策を講じています。

マイナンバーを含んだ特定個人情報については、特に重要性が高いことから、適正な取扱いを行うために管理区域を設定し、利用に関する記録を付け、適法かつ厳正な管理を行っています。

情報セキュリティ

当社グループが保有する情報資産は経営資産そのものであり、事業継続のために非常に重要な要素です。その情報の機密性、完全性、可用性を確保することが、経営上の重要な課題となります。

また、お客様との関係において、情報セキュリティ事件・事故が発生した場合は信用の失墜、営業機会の損失などの影響が大きなものとなります。情報、運用体制、情報機器及びネットワークなどの情報システムを情報資産と位置づけて、レシップ株式会社の一部及びレシップエンジニアリング株式会社においてISO/IEC 27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を確立、導入、運用、監視、レビュー、維持、及び継続的に改善することにより、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス体制図

会社紹介 Company Introduction

会社概要(2021年3月31日現在)

商号 レシップホールディングス株式会社

所在地 〒501-0401
岐阜県本巣市上保 1260 番地の2

設立 1953年3月

資本金 11億9,095万円

従業員 連結623名

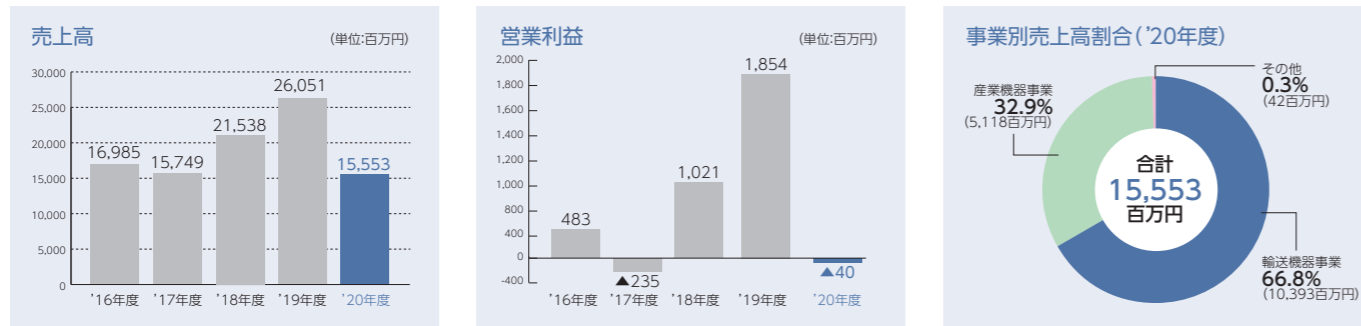
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部

レシップグループの体制(2021年3月31日現在)



※ 連結対象会社
※レシップエスエルピー株式会社は、2020年4月1日にレシップ株式会社に吸収合併されました。

業績ハイライト(連結)



輸送機器事業

バス用機器総合メーカーとして、バスに設置される各機器を系統的に連動しながら、ソフト・ハード両面でバスの運行や乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・車外用照明機器の製造・販売も行っています。



路線バス用機器

新幹線室内用照明灯具

トラック用LED灯具



プリント基板実装ライン



プリント基板



フォークリフト用充電器

産業機器事業 (エネルギー管理システム事業)

インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子(株)において、自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業を行っています。

有識者のご意見 社会・環境報告書について、第三者の視点からご意見をいただきました



企業経営総合研究所
代表 博士(経営学) 丹下 博文 氏

1950年、愛知県生まれ。早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。米コロンビア大学経営大学院修了(MBA)、同大学院客員研究員、UCLA(米カリフォルニア大学)経営大学院及び社会公共政策大学院客員研究員、愛知学院大学教授を経て現職。主著に「企業経営の社会性研究」を含む企業経営研究三部作や「地球環境辞典(編著)」(以上、中央経済社刊)など多数。環境経営学会から学会賞(学術貢献賞)、日本物流学会から学会賞(著書部門)を受賞。

企業の社会的責任や社会貢献、企業経営の社会性、及び地球環境問題と環境経営に関する研究者としての専門的な立場から、以下に本報告書に掲載された非財務情報を中心に第三者としての意見を客観的かつ簡潔に述べます。レシップ(LECIP)グループならびにそのステークホルダーの皆様への参考になれば幸いです。

「SDGs」を事業創出のチャンスと捉えるチャレンジ

レシップグループは、社名に由来する光・電力変換・情報処理という3つの事業領域をコアに新たな価値を創出してきました。2021年度はSDGsを新たな事業機会の創出チャンスと捉える長期ビジョン「VISION2030」のもとで3年間の新中期経営計画「CN2023」の初年度にあたり、AFC(自動運賃収受システム)、TMS(運行管理システム)、EMS(エネルギー管理システム)などの各分野で多くの先進的なチャレンジが行われています。世界的に新型コロナウイルス感染と気候変動問題が深刻化していますが、これまでの技術開発先行型で市場創造型を中軸とするニッチトップ戦略を実施していけば、計画目標は達成可能でしょう。

「見える化」によって社会貢献を重視する企業姿勢を明示

本報告書は前回と同様に写真の多用とともに数値化やグラフ化が図られ、「見える化(可視化)」によって専門家でなくても時系列比較等が具体的に把握しやすいよう工夫されており、社会・環境に関するコミュニケーション・ツールとして様々なステークホルダーとのエンゲージメント(深いつながり)を強める役割を十分果たしていると考えられます。また、インターネットによる情報開示を含め透明性と公正性の面で適切であり、企業市民として社会貢献を重視するレシップグループの姿勢が明確に示されています。

以上を総括し、今日の不確実性が高い時代には、コロナ禍に対応するDX(デジタル・トランスフォーメーション)や脱炭素社会を目指すGX(グリーン・トランスフォーメーション)などの大変革が企業経営に求められます。しかし、レシップグループには今後も社会や環境への配慮とともに業績向上に積極的に取り組み、社会インフラを形成する輸送機器事業と産業機器事業を基盤にグローバル競争力を強化し、豊かな社会づくりに貢献する日本のフロントランナー企業として持続可能な成長と発展が期待されます。

ウィズコロナでも「ESG」を踏まえた企業価値向上を

21世紀の今日、環境経営はレシップグループに浸透しており、多様な人材が働きやすい柔軟な休暇制度の導入などワークライフバランスの実現に関しても高く評価できます。今後はウィズコロナ対策とともに人生100年時代に一層適した働き方改革、さらにESG(環境・社会・企業統治)を踏まえた企業価値向上が課題になるでしょう。他方、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みの推進、再生可能エネルギーの太陽光発電による気候変動リスク対策の徹底、地域社会への貢献活動なども注目に値します。

有識者のご意見を受けて



レシップホールディングス株式会社
常務執行役員(品質担当)

田中 徹

貴重なご意見をいただきありがとうございます。

昨今いろいろな場面で目や耳にするウィズコロナ、カーボンニュートラルやSDGs(持続可能な開発目標)。社会インフラ構築の一端を担っているレシップにとっては、常に意識し、積極的に取り組み、継続して情報発信を行ってゆく必要性を感じています。

ウィズコロナの社会は、今までは当たり前であったことが、制限を受けるが故に、新しい商品やサービスに発展する機会とも言えます。レシップで培ってきた公共交通運営を支えるノウハウを生かし、新しい運賃収受システム、お客様の乗降情報に基づく混雑緩和に向けた運行管理システム、人材不足への対応に向けた乗務員支援システム等を広げる活動を進めています。

また、レシップのみならず世界共通のターゲットとなりつつあるカーボンニュートラル。過去に経験したことのない災害という言葉が当たり前になりつつある現状では、待たなしの気候変動対策に向けての取り組みも急加速が急務と感じています。化石燃料の縮小、再エネの拡大などエネルギーを取り巻く環境が大きく変化中、レシップが培ってきたエネルギー管理のノウハウを発揮する時代と感じています。

レシップ社員が一丸となって、ウィズコロナの社会を視野に、カーボンニュートラルを見据え、AFC、TMSそしてEMS(エネルギー管理商品・サービス)の開発を行い、スマートシティ社会に貢献するビジネス展開を継続してゆく必要性を改めて痛感している次第です。